

国際化する日本の学校における問題点

—三重県におけるパイロット調査—

Some Issues of Foreign Students in a Japanese School: A Pilot Study in Mie

梅田 肇*

Hajime UMEDA

Abstract

This paper focuses on issues facing foreign students currently studying in a junior high school in Japan. A questionnaire was given to these students to determine what issues they face and the results are discussed below. The author introduces some measures to support the students by the school. In addition, the author makes some suggestions for creating a better environment of the “internationalized classrooms” and how it can be maintained.

This questionnaire, as a pilot study, was conducted in a junior high school of Mie Prefecture in February through March 2007. The questions the subjects were asked are (1) what language(s) they use to talk with their parents/families at home, (2) how much they use Japanese daily, (3) how much they usually understand the contents in social studies class, (4) how much they usually understand the contents in mathematics class, (5) if they are interested in studying Japanese, (6) if they are studying Japanese in a supplementary class, (7) if they are interested in studying English, and (8) if they are studying the languages of their own countries.

The results demonstrate the students’ multi-nationalization with a variety of their native languages. They also imply the necessity of comprehensive educational measures to help these students acquire/study Japanese as the instructional medium at school.

キーワード：外国籍生徒・外国語としての日本語・ニューカマー・言語習得／学習・異文化コミュニケーション

*本学教授、英語教育(TEFL=Teaching English as a Foreign Language)

1. はじめに

1990年に法務省が入国管理法を改正¹⁾し、日本にルーツを持つ外国籍の人々が日本国内で単純労働に従事することを認めて以降、就労目的で来日する外国籍者は増え続けている²⁾。これらの人々はニューカマー³⁾と呼ばれ、製造業が盛んな地域に多く住む傾向があり、筆者の勤務校のある三重県も例外ではない⁴⁾。彼らは当該地域の工場などにおいて貴重な働き手として位置付けられ、日本経済の一翼を担っているといっても過言ではない。入管法の改正当初は一時的に日本で就労し、お金を稼いだ後に帰国するパターンが多かったが、ここ数年は日本に定職を得て永住を希望する者も増えてきている。いずれの就労・滞日形態にせよ、家族内に子どものいる者にとっては、言語も文化も異なる日本で教育を受けさせることは、大きな不安を伴う関心事であるが、ニューカマーの子どもたち自身は、どのような意識で日本の学校に通い、勉学に励んでいるのであろうか。このような背景を踏まえ、三重県の某中学校において、言語に関するアンケート調査をパイロット・スタディとして実施した。

2. アンケート調査

主な設問は (1) 家族と話す時の使用言語、(2) 日常生活での日本語使用の割合、(3) 社会・数学それぞれの授業の理解度、(4) 日本語学習に対する関心の有無、(5) 取り出しクラス (外国籍の生徒のための日本語補習クラス) 受講の有無、(6) 英語学習に対する関心の有無、(7) 自国の言語の学習の有無、についてである。当該アンケートの結果を基にして、日本の教育現場の国際化に伴う種々の問題に対して、教育関係者はどう向き合っていくべきか、考察してみる (アンケートの設問は付録1を、結果は付録2を参照)。

3. 被験者

アンケート調査は、三重県内にある某公立中学校⁵⁾に在籍するニューカマー外国籍生徒を対象に実施した。実施時期は2007年2月から3月にかけてである。該当生徒15名中、11名から回答を得た。なお、生徒の国籍が多岐に渡ることを考慮して、アンケートの文面は4カ国語 (日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語) で作成した。被験者の詳細は以下の通りである。

1. 性別：男性=4名、女性=7名

2. 学年：第1学年=2名、第2学年=4名、第3学年=5名

3. 年齢：13歳=2名、14歳=4名、15歳=5名 (各学年に準拠)

4. 国籍：ブラジル=6名、ペルー=2名、ボリビア=1名、中国=1名、フィリピン=1名

5. 出生地：日本国外で生まれた者=8名、日本国内で生まれた者=3名

6. 滞日年数

11名の平均はおよそ6年8ヶ月である。最も長い者は14年3ヶ月、最も短い者は7ヶ月である。

4. 結果

(1) 質問1：家族と話す時の使用言語

いずれの被験者も、母国語を各家庭で使用していることがわかる。加えて、ブラジルとペルー国籍の各1名は、それぞれの母国語（ポルトガル語、スペイン語）に加えて、日本語を使う、と回答している。

(2) 質問2：日常生活での日本語使用の割合

1日に日常生活において日本語を使う割合をたずねる質問である。平均すると、およそ65パーセントとなる。概ね、滞日年数が長くなるにつれて、日常生活での日本語を使う頻度が多くなる傾向にあるようである。質問1に関連して、家族とは母国語で話し、学校など、家庭外では日本語でコミュニケーションをする割合が高くなることが想像できる。

(3) 質問3および質問4：社会・数学それぞれの授業の理解度

社会、数学両科目ともに、被験者自身で感じるところの理解度をたずねる質問である。平均すると、社会が49.4パーセント、数学が49.5パーセントとなっている。社会は日本の実社会に関連する学習項目が少なからず含まれている科目であるのに対し、数学の計算の方法や公式は万国共通である。筆者はその意味で、社会よりも数学の授業内容についての理解度が高くなる傾向にあるのではないかと予想していたが、結果はそうはならなかった。これは、各科目をどの言語で学習するにせよ、得手不得手や好き嫌いがあることが要因であろう。

なお、被験者が、授業で使われる日本語を解することに難しさを感じているのか、それぞれの科目の授業内容の理解に困難が生じているのか、あるいはその両方であるのか、この回答からは判断できない。この点は、さらなる調査で明らかにする必要があるだろう。

被験者の中には滞日期間が短いこともあり、理解度が30パーセント以下の回答も見られる。これらの数字を見る限り、該当生徒たちが授業内容を理解するに足る日本語を、でき

るだけ早く身に付ける必要があると言えよう。

(4) 質問 5 : 日本語学習に対する関心の有無

11 名中、10 名(91%)が「おもしろい」と回答している。被験者の年齢 (13 歳から 15 歳) を考慮すると、母国語に加えて、現在生活している社会で使われている言語 (日本語) の学習に興味を持ち合わせていることが推察される。

(5) 質問 6 : 取り出しクラス (外国籍の生徒のための日本語補習クラス) 受講の有無

ほぼ半数の 5 名(45.4%)が「受講している」と回答した。外国籍の子供たちにとって、日本語での授業内容をより良く理解するためには、日本語の早期上達が望ましいことは言うまでもない。とりわけ滞日日数が短く、日本語のレベルが低い生徒の場合は、日本の学校の雰囲気慣れるためにも補習クラスの受講が不可欠となる場合が多い。

(6) 質問 7 : 英語学習に対する関心の有無

8 名(72.7%)が「おもしろい」と回答している。日本の学校に通う被験者たちにとって、日本語学習・習得が不可欠なことは上記質問 6 でも触れているが、加えて、英語学習に興味を持っている子供たちも相当数いるということである。被験者の母国語が、いずれも英語ではないことから、世界で最も広く使われている英語を学習することに関心を示すことは、きわめて自然なことでもあろう。

(7) 質問 8 : 自国の言語の学習の有無

11 名中、9 名(81.8%)が「していない」と回答している。これに対して「している」と答えた者は 1 名(9.1%)のみである。被験者の年齢時に母国語の獲得が相応に行なわれず、かつ日本語学習も不十分な場合、いずれの言語能力もしっかり身に付かないまま成人となる可能性が指摘されている。その意味では、該当の生徒たちに母国語維持のための努力が求められるところである。

5. 考察

(1) 進む多国籍化・多言語化

まず注目すべき点は、外国籍生徒の多国籍化・多言語化が進んでいるということである。3-4 で述べたように、被験者の国籍の内訳は、ブラジル 6 名、ペルー 2 名、ボリビア、中国、フィリピン各 1 名であり、数の上では南米出身者の割合が高い。これはスペイン語とポルトガル語を母国語に持つ生徒が多いということである。しかしながら、その他の言語 (中

国語、タガログ語）が母国語の生徒も在籍している。日本語での授業の理解が困難な生徒にとっては、母国語による授業内容の補足説明が適宜必要であるが、これは現場の教員にとっては大きな負担となる可能性がある。

(2) 母国語喪失の懸念

4の質問8に関して、母国語を普段学習していないと回答した者が11名中9名に上った。これは懸念すべき結果であろう。市川（2004:51-93）は、日本人の子供が英語圏の国や地域に、ある一定期間滞在した場合の例を取り上げて、日本語・英語いずれの言語能力も十分に獲得できずに、いわゆるセミリンガルになる可能性に対しての懸念を示している。これを、日本で暮らす外国籍の子供たちのケースに置き換えると、いかに自国の言語、すなわち母国語をしっかりと身に付けることが重要であるかがわかる。日本語での授業を理解する一方、家族とのコミュニケーションなどを通じての母国語の獲得が強く望まれる。また、西原（2000:7）は、日本の学校において、同じ母国語の外国籍の子供同士が、その言語で話すことを禁止しないことを推奨している。言い換えれば、彼らに日本語をできるだけ早く身に付けさせることを理由に、彼らの母国語の使用を制限するべきではない、と主張している。この点からも、外国籍の生徒が自国の言語を習得、あるいは意識して学習することが非常に重要であると言えよう。

6. 学校における取り組み⁶⁾

本アンケート調査の対象である外国籍の生徒が在籍する中学校では、彼らに対する支援策を以下のように実施している。

(1) 取り出しクラス⁷⁾

正規の授業以外に行なう日本語の補習授業のことである。西原(2000:6)によると、「取り出し」は英語の pull out から来ているという。取り出し授業の内容や時間数は、生徒の日本語レベルによって様々であるが、本アンケート調査で明らかになったように、生徒の母国語が多様化すると、運営が難しくなる場合がある。

主要5科目を見ると、日本語と日本的な事象を扱う比率の高い国語と社会について、取り出しクラスを持つ必要性が最も高く、万国共通の公式や化学式を含む数学と理科が、これらに続く。英語に関しては、スペイン語やポルトガル語など、ほぼ同じアルファベットを使用する母国語を持つ者が多いことから、取り出しクラス実施の必要性が最も低い傾向にある。また、芸術系の科目については実施されておらず、日本人生徒と同じ教室で学んでいる。

(2) 生徒の母国語を解する教員

上の(1)で述べた取り出しクラスを担当する教員の中には、外国籍生徒の母国語を解する教員2名が含まれる。授業内容の補足説明や日本語学習の支援を、通訳を介さずに行なえることは、国際化する教室内で大いに望まれることであり、円滑な授業運営にも必要な人材と言えよう。

(3) 通訳の常駐

校内に常駐する通訳1名を置き、外国籍生徒と教員間のコミュニケーションが取れるようにしている。なお、南米出身の生徒が多いことから、通訳の必要となる言語は主にスペイン語とポルトガル語である。当該生徒にとって、日本語もさることながら、日本での学校生活全般が母国のそれとは大きく異なることがあるため、母国語で気持ちを伝え、また、解らないことについて母国語で質問のできる通訳の存在は重要である。

7. 今後の展望と課題

5で見受けられる問題の解決に向けて、6で述べた取り組みを、本アンケート調査を実施した中学校では展開している。取り出しクラスで日本語の学習をサポートし、通訳を置いて、外国籍生徒が伝えたいことを教員が的確に掴むことができるように配慮するなど、学校を挙げての取り組みが行なわれている。

しかしながら、外国籍の生徒、および彼らを担当する教員たちの置かれている現状には、教育行政の立場から改善すべき点が少なからずある。

まず挙げられるのが、該当生徒たちの母国語を解する教員をはじめとする、人材の養成と増員である。授業で用いられる日本語の理解に困難を伴う外国籍の生徒たちにとって、母国語による授業内容の補足説明は必要不可欠である。多国籍化が進む中、たとえ少人数であったとしても、生徒の母国語がそれぞれ異なれば、その数だけの言語をある程度理解することのできる教員や通訳が必要であろう。本アンケート調査を実施した中学校では、これら外国籍の生徒のケアにあたる教員数が十分とは言えない状況にある。早急な人員増が望まれるところである。

外国籍生徒の立場からすると、日本の学校で学ぶことは、言語の違いをはじめとして、戸惑いや不安を感じることは想像に難くない。しかしながら、彼ら自身も日本での新しい環境に慣れるために、日本語を身に付ける一方、母国語喪失を回避する努力をすることが求められるところであろう。

本アンケート調査を実施した中学校では、外国籍生徒の占める割合は、およそ3パーセントである。これは総在籍者数から見ると、決して高い数字ではない。しかしながら、これら少数派である外国籍生徒たちの置かれた立場を正しく理解し、共に勉強に勤しむこと

のできる日本人生徒たちの「心」を育むことが、山田(2005:37-41)が提唱する本当の意味での国際人=cosmopolitanの養成につながるのではないだろうか。

また、牛田(2004:89)は、大人も子供も含めた真の国際社会の実現に向けて、次のように述べている。

異文化を自文化の型に収まるように加工し取り込むことには長けているが、異文化を背負った人を隣人として受け入れることには慣れてこなかった日本社会では、文化の均質性を乱す異質な存在は同化あるいは排除の対象とみなされてきた。…主流文化への同化を強制せず差別的な扱いによる排除もしない、より柔軟で寛容な社会の確立は、国際社会に支えられて存立している日本の責務でもある。「日本人」「外国人」という境界線によって内と外を区別するのではなく、同じ地域に生活する「住民」としての共同意識を育み、対等な立場での社会参加・政治参加を可能とする環境の整備が求められている。

さらに、イシ(2006:5)は、ニューカマーであるブラジル国籍の人々と日本人との共生をより良い形で実現するために、文化活動やスポーツでの交流をもっと盛んにするべきであると説いている。

8. おわりに

上述したように、本アンケート調査を実施した中学校では、外国籍生徒のために様々な支援体制を取り、少しでも早く彼らが日本語での授業、ひいては日本の社会に慣れることができるよう、尽力している。また、該当中学校の存立する自治体は成人向けにも日本語教室を開講して、地域ぐるみで国際理解を推進している⁸⁾。

しかしながら現時点では、外国籍の人々への支援の在り方は、各自治体・各学校に委ねられており、その内容は千差万別となっているのが実情である。1でも述べたように、社会の高齢化・少子化が進む日本において、ニューカマーは現在、そして将来、日本の経済活動を支える貴重な戦力であると言っても過言ではない。その意味で、彼らの子供たちが不安をおぼえること無く日本の学校で学ぶことのできる環境を整えることは、そのまま日本人の子供たちに、より良い教育環境を提供できることにも結びつくと思われる。

1990年の入管法改正時点では、政府は就労目的で来日する外国籍の人々の中には、日本に定住することを望むケースもあり得るということを十分には予測していなかった。したがって、その子供たちが日本の学校で学ぶ状況を考慮していたとは言い難く、日本語の学習や、日本社会への定着にあたっての支援策が後手に回っていると言わざるを得ない。改善のためには、国が責任を持って包括的な教育政策を打ち出すことが急務であろう。

注)

1) 法務省は 1990 年に入国管理法を改正し、主に南米の日系人（主にブラジルおよびペルー）と、その親族を対象として就労ビザの発行基準を緩和し、また、アジアの国々から職業技術を学ぶことを目的に来日する研修生の受け入れ枠を拡大した。

2) 法務省(2007)によると、2006 年 12 月末の時点で、日本における外国人登録者の総数は 2,084,919 名である。9 年前の 1997 年は同 1,482,707 名であり、この間に 40.6 パーセント増加したことになる。この増加の大きな原因が 1) の入管法改正であると思われる。

3) 新渡日とも言う。1) の入管法改正後に、主に就労目的で来日した外国籍の人々の総称。これに対して主に朝鮮半島にルーツを持つ者をオールドカマーと呼ぶことがある。

4) 三重県生活・文化国際室(2008)および楠本(2006:4)によると、2007 年 12 月末の時点で、三重県における外国人登録者数は 51,638 名（1997 年は 26,856 名で、この 10 年間で 92.3 パーセントの増加）である。内訳はブラジル人が最も多く 21,338 名（同 12,516 名、70.5 パーセントの増加）、以下、中国人 9,019 名（同 1,641 名、およそ 4.5 倍）、フィリピン人 4,764 名（同 1,059 名、およそ 3.5 倍）、ペルー人 3,787 名（同 1,565 名、およそ 1.4 倍）の順となっている。朝鮮半島にルーツを持つ者は 6,205 名（同 7,625 名、18 パーセントの減少）である。

5) 2006 年 4 月の時点で、全校在籍者は 517 名である。

6) これらの取り組みについては、本アンケート調査を実施した中学校の、外国人生徒担当教諭への聞き取り調査を元にまとめたものである。

7) 取り出しクラスの他に、実施されるもう 1 つの授業形態として「入り込みクラス」がある。正規の授業内で、当該科目担当の教員とは別に、外国籍の生徒を言語面と学習面で補助する教員が該当生徒の傍らに付き添う（教室に入り込む）形で行なわれる。授業内容を、生徒の母国語を使って補足するのに加え、学習内容そのものについても助言を行なう。本アンケート調査を実施した中学校では、行なわれていない。

8) 自治体の企画政策部主催で、ボランティアにより運営されている。毎週土曜日の夜 7 時から 2 時間、外国籍の成人を対象として、上級・中級・初級の 3 つのレベル別に日本語の授業が行われている。加えて、日本人向けに外国籍の人たちの母国語（スペイン語、ポルトガル語など）を学ぶ教室も開講されている。この自治体では 2006 年 7 月現在、全人口の 4.35 パーセントが外国籍を持つ人たちに占められており、これらの語学教室は、相互国際理解の架け橋としての役割を担うものである。

参考文献

アンジェロ・イシ (2006). 「在日ブラジル人：悩みの種か人材の宝庫か」『中日新聞(夕刊)』10 月 19 日号, 中日新聞社. p. 5

市川力 (2004). 『英語を子どもに教えるな』中央公論新社

牛田千鶴 (2004). 「多文化社会における言語と教育-----カリフォルニア州の事例を中心に」田中きく

代、高木（北山）眞理子(編著)『北アメリカ社会を眺めて-----女性軸とエスニシティ軸の交差点から-----』関西学院大学出版会

楠本孝 (2006). 「外国人集住都市会議の活動状況について」 茂木陽一（編）『地研通信』84号, 三重短期大学地域問題総合調査研究室. pp. 3-11

西原鈴子 (2000). 「子どもの言語習得と教師の役割」『「外国籍児童生徒問題研究」プロジェクト公開研究会報告書集-----地域の子供たちの共生を考える』三重県人権問題研究所

法務省 (2007). 『平成 18(2006)年末現在における外国人登録者統計について (2007 年 5 月発表)』2008 年 3 月 22 日閲覧 <<http://www.moj.go.jp/PRESS/070516-1.pdf>>

三重県生活・文化部国際室 (2008). 『外国人登録者数について: 2007 年 12 月 31 日現在』2008 年 3 月 10 日閲覧 <<http://www.pref.mie.jp/KOKUSAI/HP/data/gaitou/H19.12.31data.pdf>>

山田雄一郎 (2005). 『英語教育はなぜ間違っているのか』筑摩書房

付録 1 : アンケート日本語版

(実際に配布したものは 16 ポイントのフォントを使用し、全ての漢字にルビを付けた)

外国籍の中学生のみなさんへ

—アンケートご協力をお願い—

こんにちは。鈴鹿国際大学英米語学科教授の梅田肇です。私は現在『社会と言葉』を研究テーマにしています。みなさんに、このアンケートに答えていただければうれしく思います。

このアンケートの結果は、私の研究にだけ使います。みなさんのプライバシーは守ります。この結果を通して、日本の社会がみなさんへの教育にもっと関心を持ち、理解をさらに深めることを期待しています。ご協力をお願いします。

アンケートに答えてほしい方

公立中学校で勉強している外国籍の生徒

このアンケートには全部で 7 つの質問があります。____に数字を書くか、あてはまるものに○をつけてください。

答えを書くときは、友だちや他の人と相談をしないでください。自分で考えて書いてください。

[プロフィール]

(1 と 4 は、あてはまるものに○をつけてください)

1. 性別 a. 男性 b. 女性

2. 年齢 _____歳 中学 _____ 年生

3. 国籍（書いてください→ _____ ）

4. 日本で生まれましたか？

a. はい

b. いいえ

5. 日本に何年間、住んでいますか？ _____ 年と _____ ヶ月

[アンケート]

質問 1：家で、おとうさん、おかあさん、家族の人たちと話すとき、何語を一番多く使いますか？○をつけてください。

a. 英語

b. スペイン語

c. ポルトガル語

d. 日本語

e. その他の言葉（書いてください→ _____ 語）

質問 2：日本での生活で、1日に日本語を何パーセント使いますか？ 数字を書いてください。

（あなたの答え→） _____ パーセント(%)

質問 3：中学校の社会のクラスで、内容は何パーセントくらいわかりますか？ 数字を書いてください。

（あなたの答え→） _____ パーセント(%)

質問 4：中学校の数学のクラスで、内容は何パーセントくらいわかりますか？ 数字を書いてください。

（あなたの答え→） _____ パーセント(%)

質問 5：日本語を勉強することはおもしろいですか？ どちらかに○をつけてください。

a. おもしろい

b. おもしろくない

質問 6：取り出しクラスで日本語を勉強していますか？ どちらかに○をつけてください。

a. 勉強している

b. 勉強していない

質問7：英語を勉強することはおもしろいですか？どちらかに○をつけてください。

a. おもしろい

b. おもしろくない

質問8：自分の国の言葉を勉強していますか？

a. 勉強している

b. 勉強していない

これでアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

付録 2 : アンケートの結果

回答者#	回答言語	1.性別	2.学年	3.年齢	4.国籍	5.出生地	6.滞日年月
1	日本語	女	2	14	中国	日本以外	6 年
2	日本語	男	2	14	ブラジル	日本	14 年 3 ヶ月
3	ポルトガル語	男	1	13	ブラジル	日本	7 年 11 ヶ月
4	英語	女	3	15	フィリピン	日本以外	1 年
5	スペイン語	女	1	13	ボリビア	日本以外	4 年
6	ポルトガル語	女	3	15	ブラジル	日本以外	7 ヶ月
7	ポルトガル語	男	3	15	ブラジル	日本以外	1 年 11 ヶ月
8	日本語	女	2	14	ペルー	日本以外	8 年
9	日本語	女	2	14	ブラジル	日本	12 年 3 ヶ月
10	日本語	女	3	15	ブラジル	日本以外	9 年
11	日本語	男	3	15	ペルー	日本以外	8 年 1 ヶ月
集計結果	日本語 6	男 4	1 年=2	13 歳=2	ブラジル 6	日本 3	平均
	英語 1	女 7	2 年=4	14 歳=4	ペルー 2	日本以外 8	6 年 8 ヶ月
	スペイン語 1		3 年=5	15 歳=5	ボリビア 1		
	ポルトガル語 3				中国 1		
					フィリピン 1		

付録 2 : アンケートの結果 (つづき)

回答者#	Q1.家庭での言語	Q2.日語使用%	Q3.社会理解%	Q4.数学理解%
1	中国語	80	90	30
2	ポルトガル語	70	60	90
3	ポルトガル語	70	5	15
4	タガログ語	50	無回答	60
5	スペイン語	60	50	60
6	ポルトガル語	20	0	30
7	ポルトガル語	20	無回答	無回答
8	スペイン語	80	100	80
9	ポルトガル語、日本語	85	50	30
10	ポルトガル語	80	40	50
11	スペイン語、日本語	98	50	50
集計結果	日本語 2	計/平均	計/平均	計/平均
	タガログ語 1	713	445	495
	スペイン語 3	64.82%	49.4%	49.5%
	ポルトガル語 6			
	中国語 1			

付録 2 : アンケートの結果 (つづき)

回答者#	Q5.日本語面白い	Q6.取出受講	Q7.英語面白い	Q8.自国言語勉強
1	はい	いいえ	いいえ	はい
2	はい	いいえ	はい	いいえ
3	はい/いいえ	はい	はい	いいえ
4	はい	はい	はい	いいえ
5	はい	はい	はい	いいえ
6	はい	はい	はい	無回答
7	はい	はい	いいえ	いいえ
8	はい	いいえ	はい	いいえ
9	はい	いいえ	はい	いいえ
10	はい	いいえ	はい	いいえ
11	はい	いいえ	いいえ	いいえ
集計結果	はい 10	受講 5	はい 8	はい 1
	はい/いいえ 1	受講せず 6	いいえ 3	いいえ 9
				無回答 1

本稿は、スペイン・パリャドリッド大学(Departamento de Filología Inglesa, Facultad de Filosofía y Letras, Universidad de Valladolid)の学術誌 *ES: REVISTA DE FILOLOGÍA INGLESA* 第 29 号(2008 年 12 月発行)に所収の英語拙論 *Some Issues of Foreign Students in a Japanese School: A Pilot Study in Mie* の日本語訳です。執筆のためのアンケート調査をはじめ、資料収集に協力していただいた皆様と、本紀要への日本語訳掲載を快く承諾いただいた *ES* 編集長のパリャドリッド大学 Pilar Garcés García 博士、そして、アンケートの設問作成段階から多くの貴重なアドバイスをいただいた、三重大学国際交流センター助教授の故森由紀先生(2007 年 10 月に逝去されました)に、心より厚く御礼申し上げます。